アジア株式市場の見通し

～景気が正常化した中国とベトナムの好業績企業に注目～

2021年5月号

アイザワ証券 市場情報部

2021年4月30日発行/審査番号：210430-A1

世界全体とアジア新興国の状況

◀世界全体の状況▶

- 米国や英国など先進国を中心に新型コロナワクチンの接種が順調に進み、この中で米国の100人あたりの接種回数が70回近くに達するなど、新型コロナ禍の終息を見据えて景気回復期待が強まった。一方、途上国ではインドの新規感染者が1日で36万人を超えたほか、新たな変異ウィルスが各国で確認されたため、世界的に見ると予断を許さない状況が続いている。
- 4月から米国の長期金利上昇が一服したことで、世界的にリスクオンのムードは再び強まり、米国や欧州など先進国を中心に株価が年初来高値を更新。また、米国では上場企業の1~3月決算発表が本格化し、昨年新型コロナ禍で落ち込んだ企業業績が大きく改善した。米FRBは、4月27~28日に開催したFOMCで経済見通しにリスクは残っているとして、金融緩和を継続する姿勢を示した。

◀アジア新興国の状況▶

- アジア新興国の経済状況は、新型コロナの封じ込めに成功した中国とベトナムの輸出拡大と内需回復が続くと見られる。タイは新規感染者が少ないものの、国内経済が観光客の消費に依存する側面があるため、本格回復するのに時間を要する見通し。一方、インドネシアとフィリピンは新規感染者が依然多く、当面経済の低迷局面が続くと予想される。
- 中国では1~3月の実質GDP成長率が+18.3%と急回復し、生産や消費などの経済指標と企業業績が好調に推移している。また、ベトナムは米国や中国向けの輸出が拡大しているほか、国内の消費関連企業も強気な業績見通しを示すなど、国内の消費回復期待が高まっている。

IMFは今年の世界経済見通しを上方修正

	2020年（推定）	見通し		見通しの変化 (2021年1月比)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界全体	-3.3	6.0	4.4	+0.5	+0.2
先進国	-4.7	5.1	3.6	+0.8	+0.5
米国	-3.5	6.4	3.5	+1.3	+1.0
ユーロ圏	-6.6	4.4	3.8	+0.2	+0.2
ドイツ	-4.9	3.6	3.4	+0.1	+0.3
新興国	-2.2	6.7	5.0	+0.4	0.0
中国	2.3	8.4	5.6	+0.3	0.0
インド	-8.0	12.5	6.9	+1.0	+0.1
ASEAN 5	-3.4	4.9	6.1	-0.3	+0.1
ブラジル	-4.1	3.7	2.6	+0.1	0.0
南アフリカ	-7.0	3.1	2.0	+0.3	+0.6

注：数字はすべて経済成長率（%） [出所：IMF、アイザワ証券作成]

- 4月6日、IMFは四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、2021年と2022年の全世界の経済成長率見通しをそれぞれ6.0%と4.4%に上方修正した。この中で、米国は追加経済対策で景気の本格回復が見込まれているほか、中国も輸出や内需の拡大を背景に好調な景気が続く見通し。

アジア新興国の主要株価指数の年初来騰落率

- 主なアジア新興国の年初来株価騰落率を見ると、新型コロナの封じ込めに成功したベトナムと中国（香港）、タイの株価が上昇した一方、新型コロナの感染が拡大したインドネシアとフィリピンの株価は低迷しており、パンデミックへの対応で明暗が分かれた格好。
- この中で中国とベトナムは、生産活動の正常化を背景に輸出が拡大しているほか、国内消費の本格回復も見込まれるため、良好なファンダメンタルズに支えられて株価は堅調に推移する見通し。

中国の1QのGDP成長率は+18.3%、景気の拡大基調続く

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 4月16日に発表された中国の1～3月の実質GDP成長率は+18.3%と、四半期の公式統計を取り始めた1992年以降で過去最大の伸びになった。新型コロナ禍で前年同期のベース値が低かったことに加え、2021年の旧正月を帰省せずに過ごすキャンペーンによって生産と消費が伸びたことが背景。また、3月の主要経済指標は、輸出（ドルベース）が前年同期比+30.6%、小売売上高が同+34.2%、鉱工業生産が同+14.1%といずれも好調に推移しており、中国経済が拡大し続けていることを示唆した。
- 4月27日に発表された3月の中国の工業企業利益は、前年同期比+92.3%と大きく増加した。足元は景気の持ち直しと原材料価格の上昇が続いているため、4月以降も高水準の伸びを維持する見通し。

中国政府は美团点評に対する独禁法調査を開始

4月26日、中国政府の市場監督総局は通報に基づき、美团点評（香港：3690）の「二者択一行為」（自社の加盟店に対して、ライバル企業と取引しないように求める行為）を巡って、同社に対する独禁法調査を開始すると発表した。

■ 美团点評は最大で115億元の罰金が科される可能性も

昨年12月24日、中国当局はアリババ・グループ（香港：9988）に対する独禁法調査を開始し、今年4月10日に182億2800万元の罰金を科したばかりで、美团点評はアリババに続く2社目の調査対象になった。

美团点評は主にフードデリバリーとホテル・旅行・来店予約、新事業及びその他事業を手掛けており、今回どの事業が独禁法の調査対象になっているかはまだ明らかになっていない。

中国の独占禁止法の第47条では、「事業者が本法の規定に違反し、市場支配的地位を濫用した場合、独占禁止法執行機関が違法行為の停止を命じ、違法所得を没収し、且つ前年度の売上高の100分の1以上100分の10以下の罰金に処する」と定められているため、美团点評は最大で115億元（2020年度売上高の約1割、約1920億円）の罰金が科される可能性がある。

■ 今回の独禁法調査に対する見方と今後の見通し

美团点評は近年、フードデリバリーとホテル・旅行・来店予約の2大事業に加えて、生協・共同購入事業への投資を拡大させており、新たな収益の柱に育てる計画。このことが中国当局から「巨大な資本力と独占的な地位を利用して中小零細業者のビジネスを圧迫している」と批判され、今回の独禁法調査に至ったと思われる。足元、美团点評の株価は既に独禁法調査の悪影響を織り込んだと思われるが、当面は調査の内容や罰金の金額に注目が集まる見通し。

中国の主な本土上場企業の2020年本決算①

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2020年1～12月累計			決算内容	
				売上高	純損益	EPS		
SFホールディング	深センA 002352	運輸	3月18日	金額	1539.9億元	73.3億元	1.64元	新型コロナ禍で宅配需要が増加したことを背景に、同社の2020年の宅配便取扱量は前年比68.5%増の81.4億個と、業界平均の伸び（31.2%増）を大きく上回った。華僑系物流大手のケリー物流を買収。2021年1～3月の業績は、先行投資の拡大によって9.9億元の赤字に転落した。
				前年比伸び率	37.3%	26.4%	24.2%	
ハンズ・レーザー	深センA 002008	産業用設備	3月25日	金額	119.4億元	9.8億元	0.93元	製品別の売上高は、レーザー加工装置が前年比18.2%増、PCB加工装置が同70.8%増、その他が同13.4%増。世界的に電子デバイスに対する需要が高まったことで、加工装置の販売が増加した。2021年1～3月の業績は、前年同期比107.5%増収、同207.9%増益と好調に推移している。
				前年比伸び率	24.9%	52.4%	52.5%	
ゴアテック	深センA 002241	電子機器	3月26日	金額	577.4億元	28.5億元	0.89元	無線イヤホンやスマートスピーカー（80%増収）やAR/VR、ウェアラブル製品（107%増収）の販売好調を背景に大幅増収増益。2021年1～3月の業績は前年同期比117%増収、同228%増益と高成長を維持。会社例は1～6月の業績について、同100%～130%の増益を見込んでいる。
				前年比伸び率	64.3%	122.4%	122.5%	
用友ネットワーク	上海A 600588	IT	3月26日	金額	85.2億元	9.9億元	0.31元	主要事業の売上高は、ソフトが前年比22%減、クラウドが同74%増、金融関連サービスが同15%増の7.4億元。ソフトが低迷した一方、クラウドと金融サービスが好調に推移した。2021年1～3月の業績は、前年同期比12%増収、0.1億元の赤字（赤字縮小）と足元は回復基調。
				前年比伸び率	0.2%	-16.4%	-16.2%	
宇通客車	上海A 600066	自動車	3月29日	金額	217.1億元	5.2億元	0.21元	2020年のバス販売台数は前年比29%減の4.2万台（うちEVバス1.6万台）と、新型コロナ禍によるバス需要の低迷で大幅減益に。全体の粗利益率は同6.98ポイント低下の17.9%だった。2021年1～3月の業績は、前年同期比29%増収、1.1億元の赤字（赤字縮小）と足元は回復基調。
				前年比伸び率	-28.8%	-73.4%	-75.6%	
寧波均勝電子	上海A 600699	自動車	3月30日	金額	478.9億元	6.2億元	0.49元	製品別の売上高は、自動車安全システム（エアバッグなど）が前年同期比30%減、電子システムが同2%増、機能部品とアッセンブリが同4%減、スマートコネクタ・システムが同1%減と、新型コロナ禍で販売が低迷した。2021年1～3月の売上高は、前年同期比ほぼ横ばいだった。
				前年比伸び率	-22.4%	-34.5%	-36.4%	

中国の主な本土上場企業の2020年本決算②

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2020年1～12月累計			決算内容	
				売上高	純損益	EPS		
佛山市 海天調味食品	上海A 603288	食品	3月30日	金額	227.9億元	64.0億元	1.98元	主要製品の売上高は、醤油が前年比12%増、調味ソースが同10%増、オイスターソースが同18%増。新型コロナ禍で前半に飲食店の需要が減少したものの、販路開拓と鍋調味料の投入などで安定成長を維持した。2021年1～3月決算は、前年同期比22%増収、同21%増益と好調だった。
				前年比伸び率	15.1%	19.6%	20.0%	
貴州茅台酒	上海A 600519	食品	3月25日	金額	949.2億元	467.0億元	37.17元	売上高の約9割を占める茅台酒の販売好調を背景に増収増益。また、流通経路別では直販が前年比82.7%増、卸売りが同4.5%増と直販比率が上昇。全体の粗利益率は同0.11ポイント上昇の91.5%だった。2021年1～3月決算は、前年同期比12%増収、同7%増益と堅調だった。
				前年比伸び率	11.1%	13.3%	13.3%	
三一重工	上海A 600031	機械	3月26日	金額	993.4億元	154.3億元	1.84元	主要製品の売上高は、油圧ショベルが前年比36%増、コンクリート機械が同17%増、クレーンが同39%増、杭打ち機が同42%増、道路整備機械が同31%増、その他が48%増。建機買い替えと省力化投資で好決算。2021年1～3月決算は、前年同期比93%増収、同146%増益と好調だった。
				前年比伸び率	31.3%	36.3%	33.9%	
ハイアール・ スマートホーム	上海A 600690	家電	3月26日	金額	2097.3億元	88.8億元	1.34元	主要製品の販売状況は、エアコンが前年比3%増、冷蔵庫が同5%増、キッチン家電が同6%増、給湯器・浄水器が同2%増、洗濯機が同8%増、部品と物流サービスが同2%減と伸び悩んだ。2021年1～3月の業績は、前年同期比27%増収、同185%増益と足元の業績は大きく回復している。
				前年比伸び率	4.5%	8.2%	4.0%	
BOEテクノロジー・ グループ	深センA 000725	電子機器	3月29日	金額	1355.5億元	50.4億元	0.13元	新型コロナ禍に伴う在宅生活の長期化で液晶パネルの需要が増えたほか、全体の粗利益率も前年同期の13.6%から18.3%に上昇した。また、フレキシブル有機ELの販売量も前年に比べて倍増。2021年1～3月の業績は前年同期比108%増収、同814%増益と好調だった。
				前年比伸び率	16.8%	162.5%	160.0%	
ハイクビジョン	深センA 002415	電子機器	3月30日	金額	635.0億元	133.9億元	1.45元	主要製品の売上高は、監視カメラが前年比6%増、レコーダーが同9%減、管理システムが同15%増、施工サービスが同48%増、その他が同15%増、新業務が同39%増。米国の制裁にもかかわらず増収増益。また、2021年1～3月の業績は前年同期比48%増収、同45%増益と好調だった。
				前年比伸び率	10.1%	7.8%	7.6%	

中国の主な本土上場企業の2020年本決算③

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2020年1～12月累計			決算内容	
				売上高	純損益	EPS		
江蘇恒瑞医薬	上海A 600276	医薬品	4月19日	金額	277.3億元	63.3億元	1.19元	新型コロナ禍で業績の伸びが鈍化したものの、抗腫瘍薬などの販売が堅調に推移した。PARP阻害薬の「フルアゾレパリ」の認可やがんの免疫治療薬「カムレリズマブ」の公的保険適用で増収増益に。2021年1～3月の業績は前年同期比25%増収、同14%増益と好調だった。
				前年比伸び率	19.1%	18.8%	19.0%	
ラックスシェア・プレジジョン	深センA 002475	電子機器	4月20日	金額	925.0億元	72.3億元	1.03元	製品別の売上高は、コンシューマー向け電子部品が前年比57%増、通信関連の電子部品が同1%増、PC関連の電子部品が同14%減、自動車関連の電子部品が同20%増、その他コネクタなどが同13%増。2021年の1～3月は前年同期比27%増収、同37%の増益と好調だった。
				前年比伸び率	48.0%	53.3%	51.5%	
三安光電	上海A 600703	電子機器	4月27日	金額	84.5億元	10.2億元	0.24元	LEDチップの出荷量増で小幅増収になった一方、販管費や研究開発費が膨らんだため減益に。成長事業として期待されている化合物半導体事業は前年比305%増収の10億元と好調。2021年1～3月の業績は、前年同期比62%増収、同42%増と足元は大きく回復している。
				前年比伸び率	13.3%	-21.7%	-25.0%	
ナウラ・テクノロジー・グループ	深センA 002371	産業用設備	4月28日	金額	60.6億元	5.4億元	1.09元	製品別の売上高は、半導体製造装置などが前年比53%増、電子部品が同38%増、その他が12%増。中国で半導体や太陽光電池、EV用電池向けの投資が拡大していることを背景に大幅増収増益。2021年1～3月の業績は、前年同期比52%増収、同175%増益と好調だった。
				前年比伸び率	49.2%	73.8%	63.0%	
格力電器	深センA 000651	家電	4月28日	金額	1682.0億元	221.8億元	3.71元	主要製品の売上高は、エアコンが前年比15%減、生活家電が同19%減、スマート設備（ロボットや工作機械など）が同63%減。新型コロナ禍の影響でエアコンの販売が低迷して減収減益に。2021年1～3月の業績は、前年同期比63%増収、同121%増益と足元は持ち直している。
				前年比伸び率	-15.1%	-10.2%	-9.7%	
美的集団	深センA 000333	家電	4月29日	金額	2842.2億元	272.2億元	3.93元	主要製品の売上高は、エアコンが同1%増、一般家電が同6%増、ロボット及び自動化システムが同14%減と、新型コロナ禍の影響でエアコンや生産設備の販売が伸び悩んだ。2021年1～3月の業績は、前年同期比42%増収、同34%増益と足元の業績は大きく回復している。
				前年比伸び率	2.2%	12.4%	9.2%	

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

5月は株価調整が進んだITや電子機器関連銘柄に注目。高い成長力が再評価される可能性も。

■ クアイショウ・テクノロジー（香港：1024）・・・広告とライブコマース事業の急成長に注目

クアイショウ・テクノロジーは、中国の動画投稿アプリ運営企業。2020年12月時点の1日あたりのアクティブ・ユーザー数は、アプリ単体で約2.6億人とTicTokに次ぐ業界第2位の規模を誇る。2020年本決算は、売上高が前年比50.2%増の587.8億元、調整後純損益が79.5億元の赤字。新規ユーザーの獲得に向けて販管費を増額した関係で赤字になったものの、ユーザー基盤は着実に拡大。足元では高利益率の広告とライブコマース事業が急成長し、今後同社の収益性向上に寄与すると思われる。

■ JDヘルス・インターナショナル（香港：6618）・・・医薬品のオンライン販売が拡大する見通し

中国の医薬品オンライン小売大手。主に医薬品や健康グッズ、医療機器等のオンライン販売、オンライン診療などを手掛ける。2020年本決算は前年比79%増収、調整後ベースで同118%増益。注目指標である直近12カ月間の利用者数は前年比60%増の5980万人、一日あたりのオンライン診療数は同5倍以上の10万回超と好調。今後は医薬品のオンライン販売やオンライン診療の成長加速に期待。

■ 東方電気（香港：1072）・・・新エネルギーの利用拡大に伴う発電設備の受注増加を見込む

中国の大手発電設備メーカー。超々臨界圧発電や原子力発電設備に強みを持ち、水力や風力などの再生可能エネルギー設備などの製造販売も手掛ける。2020年本決算は前年比14%増収、同46%増益と好調。風力や環境関連設備の販売増加が好決算に寄与。今後は新エネルギーの利用拡大を背景に水力や風力、原発の受注増加が予想されるほか、株価水準もPBR1倍以下と割安感がある。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

■ 美的集団（深センA:000333）・・・輸出増加と設備投資の回復で恩恵を受ける見通し

中国の大手白物家電メーカー。エアコンや冷蔵庫、洗濯機、キッチン用家電、その他小型家電の製造販売を手掛ける。2016年に東芝の白物家電事業である東芝ライフスタイルを、2017年にドイツの産業用ロボット大手であるクーカを買収するなど、近年は海外展開と事業の多角化に注力。2020年本決算は、売上高が前年比2%増収、同12%増益と新型コロナ禍で業績が伸び悩んだものの、2021年1～3月決算で前年同期比42%増収、同34%増益と大きく回復。今後は輸出増加で恩恵を受ける見通し。

■ ゴアテック（深センA:002241）・・・1～3月の好決算で業績の成長鈍化懸念を払しょく

中国の大手電子部品メーカー。主にスマートフォンやタブレット型端末、ゲーム機、その他電子デバイスなどに内蔵される音響部品の製造・販売を手掛けており、アップルの無線イヤホン「AirPods」の受託製造企業として知られる。2020年本決算は前年比64%増収、同122%増益と、無線イヤホンやAR/VR製品、ウェアラブルデバイスの販売が急増して業績を押し上げた。また、2021年1～3月の業績は、前年同期比117%増収、同228%増益と好調で、業績の成長鈍化懸念を払しょくした格好。会社側は2021年1～6月の業績について、同100%～130%の増益を見込んでいる。

■ 三一重工（上海A:600031）・・・油圧ショベルの販売好調が業績の追い風に

中国の大手建機メーカー。建機業界では米キャタピラーと日本のコマツに次ぐ世界3位。油圧ショベルやコンクリート機械、クレーン、杭打ち機といった建設機械の製造・販売を手掛ける。このうち油圧ショベルの国内シェアは26%（2019年）と、9年連続で国内首位を誇る。2020年本決算は前年比31%増収、同36%増益と好決算。2021年1～3月決算も前年同期比93%増収、同146%増益と好調。今後は建設機械の買い替え需要増加と省力化投資の拡大が業績の追い風になる見通し。

TSMCの1Q決算は増収増益、通期の売上高見通しを上方修正

■ TSMCの2021年1～3月決算は増収増益、通期の売上高見通しを上方修正

4月15日、半導体の受託製造（ファウンドリ）の世界最大手である台湾のTSMC（台湾：2330）は2021年1～3月決算を発表した。1～3月の売上高は前年同期比+17%の3624億台湾ドル、純利益は同+19%の1397億台湾ドルと増収増益。高機能演算やIoT、自動車向け半導体チップの受託製造が増えたことが背景。

同社は2021年4～6月の業績について、売上高が129億～132億米ドル（前年同期比+24%～27%）、粗利益率が49.5%～51.5%と好調な業績が続くと予想。また、2021年通期の売上高見通しを前年比15%増から20%増に上方修正。

■ 先端プロセスの比率が売上高全体の約5割に、3ナノは2022年から量産に入る予定

TSMCの1～3月の半導体のプロセス・ルール別の売上比率は、5ナノが14%、7ナノが35%、16ナノが14%、28ナノが11%、その他が26%。先端プロセスである5ナノと7ナノの売上比率は全体の約5割に達した。同社は5nm製品より先のタイムスケジュールについて、2022年から3nm製品の量産に入るとコメント。3nm製品は5nm製品に比べて、回路の密度が70%向上、性能が15%向上、電力消費が30%削減でき、高性能演算やスマホを手掛ける複数の顧客が採用を予定している。

■ 旺盛な需要に応えるために2021年の設備投資計画を増額

半導体の旺盛な需要を受けて、TSMCは2021年の設備投資計画を250億～280億米ドルから300億米ドルに増額（前年は172.4億米ドル）した。主要顧客からの受注拡大などが背景。また、同社は今後3年間で1000億米ドルの設備投資を行う意向を示している。

アジア新興国の新型コロナ感染者数とワクチン接種状況

国名	感染者数		死者数	ワクチン接種		使用ワクチンの製造元
	累計	新規 (4/27)		累計接種回数	接種率 (1回以上)	
インド	17636307人	323144人	197894人	1億3919万回	8.5%	印セラム、印バラート
インドネシア	1651794人	4656人	44939人	1857万回	4.3%	中シノバック、英アストラゼネカ
フィリピン	1013618人	7204人	16916人	175万回	1.4%	中シノバック、英アストラゼネカ
マレーシア	398451人	2733人	1462人	131万回	2.5%	米ファイザー、中シノバック
中国	90610人	11人	4636人	2億4290万回	-	中シノファーム、中シノバック
タイ	59687人	2179人	163人	115万回	1.4%	中シノバック、英アストラゼネカ
ベトナム	2852人	6人	35人	21万回	0.2%	英アストラゼネカ

※2021年4月27日時点 [出所：各国政府発表と各種情報、アイザワ証券作成]

- アジア新興国の新型コロナワクチンの接種状況を見ると、各国の接種率（1回以上）は0.2%～8.5%と欧米先進国に比べて低い水準にある。その中で、新型コロナの封じ込めに成功した中国とベトナムは生産活動が正常化し、国内消費も回復し続けている。タイは国内の感染が比較的抑えられているものの、経済が観光客に依存する側面があるため、回復に時間がかかる見通し。一方、インドネシアとフィリピンは新規感染者数が依然多く、当面景気の低迷が続くと予想される。

ベトナムで国家指導部の主要ポストが決定、新体制へ

4月5日、ベトナムは第14期・第11回国会で国家指導部の主要ポストが決まり、その中で共産党書記長はグエン・フー・チョン氏、国家主席はグエン・スアン・フック氏、首相はファム・ミン・チン氏、国会議長はブオン・ディン・フエ氏がそれぞれ選出された。各氏の経歴は以下の通り。

■ 共産党書記長：グエン・フー・チョン 氏

1944年生まれ、ハノイ出身。ベトナム共産党の序列第1位。国家主席や共産党書記長、国会議長などを歴任（2018年10月～2021年4月まで国家主席と共産党書記長を兼任）。

■ 国家主席：グエン・スアン・フック 氏

1954年生まれ、中部クアンナム省出身。ベトナム共産党の序列第2位。公安畑が長く、首相や副首相、官房長官などを歴任。外交や汚職取り締まりに実績。

■ 首相：ファム・ミン・チン 氏

1958年生まれ、北中部タインホア省出身。今まで国家安全保障や党内人事を担当し、知日派。

■ 国会議長：ブオン・ディン・フエ 氏

1957年生まれ、北中部ゲアン省出身。元経済学の教授で、副首相や財務大臣などを歴任。

ベトナムは今年から2021～25年の経済社会発展5カ年計画が始動し、2025年までに低位中所得国からの脱却を目標に掲げるなど、今後更なる経済成長に向けて新体制の動向が注目されている。

ベトナム：輸出の好調に加え、国内の消費も回復

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ベトナム統計総局が発表した4月の輸出金額は前年同期比+45%の255億米ドル（1～4月累計で+28%の1039億米ドル）と前月に続いて高い伸びを維持し、主に米中向けの輸出増加が目立った。品目別では電子・電子部品（同+29%）と電話（同+60%）、機械・機械設備（同+76%）、鉄鋼（同+98%）、繊維・衣類（+42%）などの輸出が好調で、今後は世界的な景気回復を背景にベトナムの輸出は高水準の成長を維持する見通し。
- ベトナム統計総局が発表した1～4月累計の小売売上の伸びは前年同期比+10%と1～3月（+5%）に比べて大きく改善した。項目別では小売商品およびサービスが同+10%、ホテル・レストランが+10%、観光が-49%、その他サービスが同+15%と、全体の約8割を占める小売商品およびサービスの回復が目立った。2021年は経済の正常化に伴って、国内消費関連企業の業績が大きく持ち直すと予想される。

ベトナム市場の注目銘柄

輸出の拡大と新型コロナ禍後の消費回復を見込んで、不動産や輸出、消費関連銘柄に注目。

■ ビンホームズ（ベトナム：VHM）・・・金融緩和は不動産事業の追い風に、工業団地にも期待

ベトナム最大のコングロマリットであるビンググループの中核子会社。住宅の開発や管理を行っており、中高級マンションに強みを持っている。2020年本決算は前年比37%増収、同28%増益と好調。ベトナム中銀による金融緩和は同社の不動産事業の追い風になっているほか、傘下子会社も2カ所の工業団地の開業を予定しており、FTAやRCEPの合意・発効で今後の成長が期待される。

■ タインコン縫製商業投資（ベトナム：TCM）・・・海外との自由貿易協定で恩恵を受ける見通し

ベトナムの大手繊維メーカー。繊維や衣料の製造、販売を手掛けており、製糸から縫製に至る一貫生産体制に強み。2020年本決算は前年比4.8%減収、同27.6%増益と、新型コロナ禍で海外向けのマスクや防護服の輸出増加が増益に寄与した。また、同社の2021年1～3月の業績（速報値）は、前年同期比20%増収、同77%増益と好決算。今後は海外との自由貿易協定で恩恵を受ける見通し。

■ マッサングループ（ベトナム：MSN）・・・新型コロナ禍後に食品や小売関連事業の回復を見込む

ベトナムの大手コングロマリット。食品や飲料、畜産、食肉加工、鉱業、金融業など幅広い事業を手掛ける。2019年にビンググループからスーパーマーケットの「ビンマート」とコンビニの「ビンマート・プラス」を買収し、小売業にも参入。2020年本決算は前年比107%増収、同78%減益と、大型買収に伴う財務負担や販売費が膨らんだため大幅減益になった。2021年は新型コロナ禍後の消費回復を見込んで、同社は通期の業績目標を前年比19%～32%増収、純利益が同2～3.2倍に設定している。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：藍澤証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式投資の主なリスク

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。

また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ5,500円）。

対面口座：売買代金の一律2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の1.65%

コールセンター発注 売買代金の1.98%

コンサルネット発注 売買代金の2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて

当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。

本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。

結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。

執筆担当者またはアイザワ証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。